

ウクライナの 食料・農業分野における 最近の動向（ご参考）

2025年4月

農林水産省

ウクライナにおいて、農業は主要な産業

In 2022



8%

GDPに占める農業の割合



20,5%

設備投資総額に占める農業の割合



13.4%

国内販売額に占める
農産物・加工食品の割合



13,6%

就業者に占める農業の割合



53%

輸出額に占める
農産物・加工食品の割合



30%

農村地域に住む住民の割合

ウクライナ農業政策・食料省資料(以下)を基に農林水産省作成

https://www.agroberichtenbuitenland.nl/binaries/agroberichtenbuitenland/documenten/publicaties/2024/06/07/ua-strategy-agro-and-rural-development/EN_Strategy+of+agro+Ukraine-2030_v1.pdf

様々な農産物が生産・加工されている。

国内小売業で扱われる食品の大半は ウクライナで生産されている(2021年)。



90%

肉 及び 肉製品



90%

パン・小麦粉



80%

食用油・油脂



70%

砂糖・糖菓



60%

果実・野菜加工品



Ukraine

全世界の生産に
占めるシェア(%)

全世界の貿易に
占めるシェア(%)

ひまわり油

27,8%
of production

40,3%
of exports

とうもろこし

2%
of production

15%
of exports

大麦

4%
of production

8,4%
of exports

小麦

2,7%
of production

7,9%
of exports

砂糖

0,8%
of production

1,1%
of exports

(2022-2023 MY)

ウクライナ農業政策・食料省資料(以下)を基に農林水産省作成

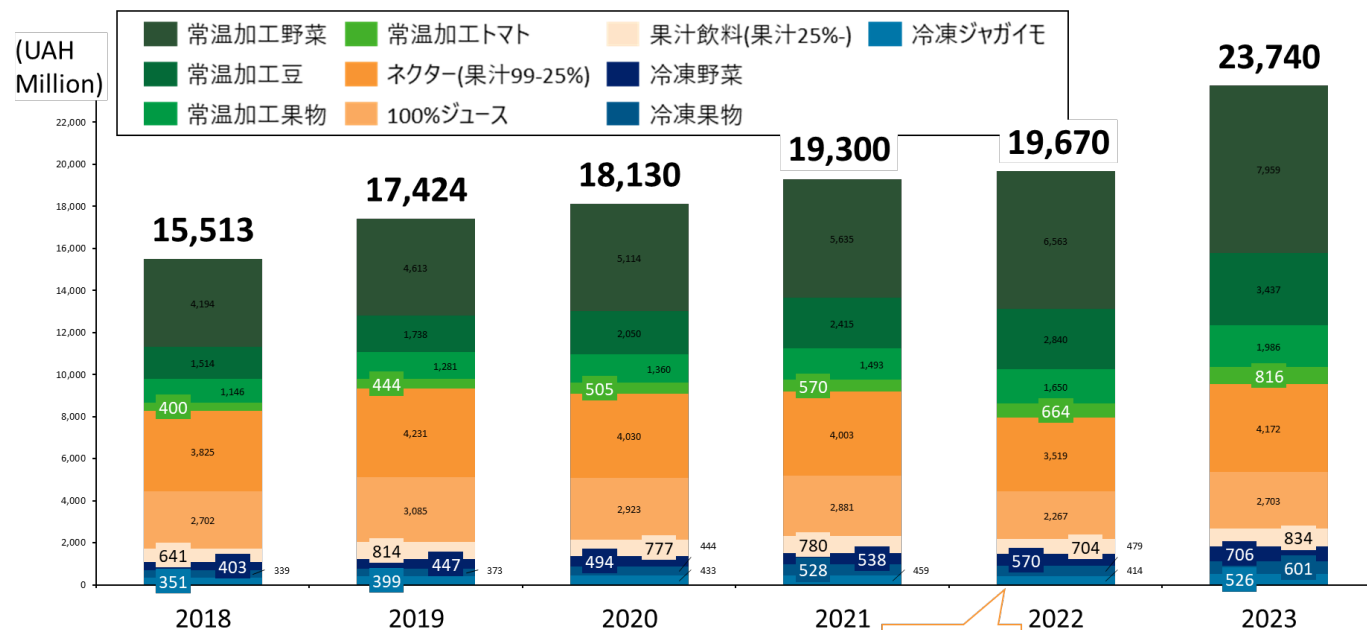
農産物の輸出量は、侵略開始前の規模に復帰

【農業政策・食料省プレスリリース(2025年1月3日)】

2024年、ウクライナの農産物の**輸出額**は**戦前の水準**である245億米ドルに達し、**総輸出額の59%**を占めました。これは2番目の歴史的記録です(2021年は277億米ドル)。

野菜・果樹の加工産業分野は、侵略下でも市場規模拡大

野菜・果樹加工の市場規模 (2018-2023年)



出所：Euromonitor InternationalよりDTC作成

大手ジュースメーカーが、一部の工場を稼働停止

ウクライナ政府や国際機関が、食料・農業分野の復興に向けたビジョンや計画を作成・公表している。

ウクライナ国家復興計画2022（2022年7月：ウクライナ政府）

2030年までのウクライナの農業および農村地域の発展を目指す7つの戦略を発表

Ukraine's National Recovery Plan

National Recovery Council

July 2022

15の国家戦略のうち、農業セクターは「付加価値の促進による経済成長」の中に位置付け。



ウクライナ政府や国際機関が、食料・農業分野の復興に向けたビジョンや計画を作成・公表している。

農業と農村開発戦略2030（2024年6月：農業政策・食料省）

迅速な復興・公平な繁栄・EU加盟・起業促進等を原則に、復興と発展を目指す



Ministry of
Agrarian Policy and
Food of Ukraine

STRATEGY OF AGRICULTURE & RURAL DEVELOPMENT OF UKRAINE – 2030

侵略に伴い

農業・食品セクターのビジネス環境も変化している。

Challenges Faced by the Sector



侵略を受けた地域の消費者にとって、所得損失、生産の減少、食料価格の上昇といったリスクの増大



占領地域における生産資材等の不足



不完全な土地改革、生産資源の不十分な管理



土壌汚染と施設破壊、占領から解放された地域の劣悪な生産条件



売渡し価格の下落と生産者の収入減



農業投入材価格の高騰



低い収量



低い競争力と国際市場への限定的なアクセス



最新の知見、イノベーション、技術への限定的なアクセス



地方の人口動態の悪化



浄化システムの破壊、カホフカダムの破壊、気候変動



生物多様性の損失、エコシステムへの悪影響

ウクライナ農業政策・食料省資料(以下)を基に農林水産省作成

https://www.agroberichtenbuitenland.nl/binaries/agroberichtenbuitenland/documenten/publicaties/2024/06/07/ua-strategy-agro-and-rural-development/EN_Strategy+of+agro+Ukraine-2030_v1.pdf

様々な国が、ウクライナの食料・農業分野での取組を検討。 ウクライナの食料・農業関連企業も活発に活動している。



2025年3月、コヴァル農業政策・食料大臣が、**イタリア**との間で、灌漑インフラの開発、協同組合の支援、小規模農家への機械の提供等を行うプロジェクトの実施に合意。



2025年3月、コヴァル農業政策・食料大臣と、**トルコ**のユマクリ農林大臣等との間で、農業分野の協力の拡大について議論し、文書に署名。

2025年2月、**ドバイ**で開催された食品・飲料展示会「**Gulfood**」に、ウクライナはナショナル・パビリオンを設け、ウクライナの企業・団体等**52**社が出展。

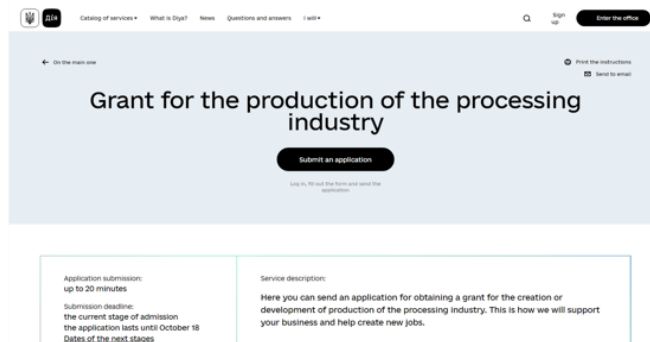


ウクライナ政府は様々な農業分野の支援事業を実施

名称	概要
Renewed program compensation for the cost of Ukrainian agricultural machinery and equipment(経済省)	ウクライナ産の農機や設備に対し州政府による補助を行うプログラム。適用対象は、リストへ記載のあるウクライナ製の農機や設備に限定。農家は最大25%の補助を受けられる
Ukraine Investment Framework (EU)	ウクライナの復興と再建のための公的投資と民間投資を奨励するために、€500億の投資枠組みを設立。本プログラムは、電力、インフラの開発・修理・復旧、中小企業向け金融アクセスを支援する
Investment Guide Ukraine (経済省)	ウクライナの政策・復興・投資に関心がある投資家・研究者等に情報提供することを目的に、約\$270億の資金を必要とする95の投資プロジェクトを発表。アグリフード領域では、灌漑システム・貯蔵・果樹と野菜の生産と加工に関する15のプロジェクトがある。農産物はウクライナの輸出の過半を占めるが、付加価値が低く、食品加工、畜産、付加価値付けは課題と分析
Green Industrial Recovery Programme Ukraine 2024-2028 (UNIDO)	侵略の影響を受けたウクライナ政府を支援するためのUNIDOの戦略的枠組み。国民への機会提供、持続可能な経済の促進、事業支援と投資誘致を目指して、各国政府から補助されるUNIDOのプロジェクトを発表。農業領域の想定アウトプットとして、食品加工を含む加工企業の付加価値及び製品開発能力の強化が掲げられている
Ukraine Facility Plan (EU)	EUによるウクライナに対する財政支援プログラムで、2024年から2027年にかけて、EUから500億ユーロが技術支援のために割り当てられる。アグリフード領域では、競争力を高めて欧州基準に適応するために、生産性の向上・輸出の増加・食品の持続可能性と安全性・環境に優しい生産を目指す

ウクライナ経済省による新規事業開発者対象の補助金の事例

食品加工企業向け



- 機械や技術設備の購入・試運転・配送費用が対象である
- 25人以上の雇用を新たに創出した企業に対し、最大8百万UAHを助成する
- 少なくとも3年以上企業を運営する必要がある
- 2024年3月時点で、633件が32億UAHの助成を受けている
- 申請者のうち、77%が法人（Legal Entity）、17%が個人企業（Individual Entrepreneur）、5%が個人（Peasant Household）である

施設園芸向け

eRobota（施設園芸）

設備投資費用が高額

- 新規の施設園芸には、1平方メートルあたり約350～400ユーロの投資が必要。エネルギー、肥料、その他の必要なコンポーネントの2019年時点の価格では、回収期間は約10～12年^{*1}
- 長期の投資回収に銀行は躊躇している

ランニング費用が高額

- エネルギーコストの増大（電気代は、40%増加。ディーゼル発電は4倍^{*2}）

価格競争力と購買力の低下

- 輸入による施設園芸野菜の低価格化（特にトルコなどは生産コストが安いいため、ウクライナ産より低価格）
- ウクライナ人の購買力の低さ

施設園芸を始める際の補助金(eRobota)を実施

補助金額

- 2ヘクタールあたり700万UAH。プロジェクト費用の70%は超えない
- 申請段階では、1.6-2.4ヘクタールの計画が必要

条件

- 建設期間は1年間
- 土地は少なくとも7年間所有または使用する必要がある
- 将来、少なくとも40の雇用を創出し、3年以上運営し税金を支払う必要がある

2024年6月17日時点で、52件 / 271,350,000 UAH が申請されている

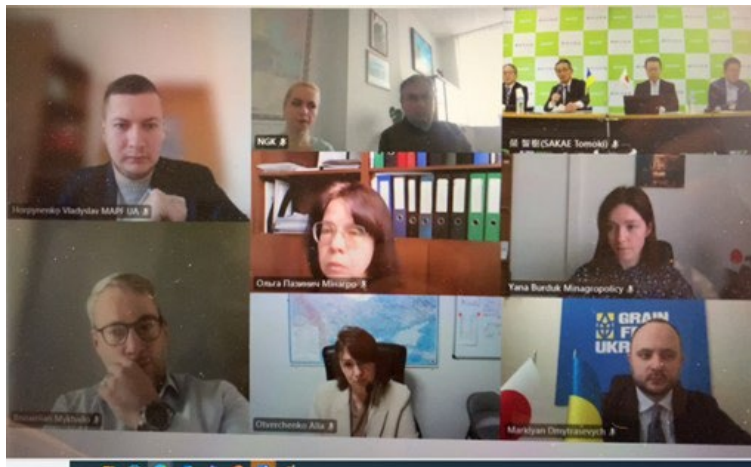
申請された園芸施設の面積は、約65ha

^{*1} : Агробізнес сьогодні「Українські перспективи тепличного господарства」よりDTC作成

^{*2} : AgroPortal「Сезон відкрито: як українські тепличники вирощують овочі в умовах війни」よりDTC作成

ウクライナの農業復興に向けた農林水産省のこれまでの取組

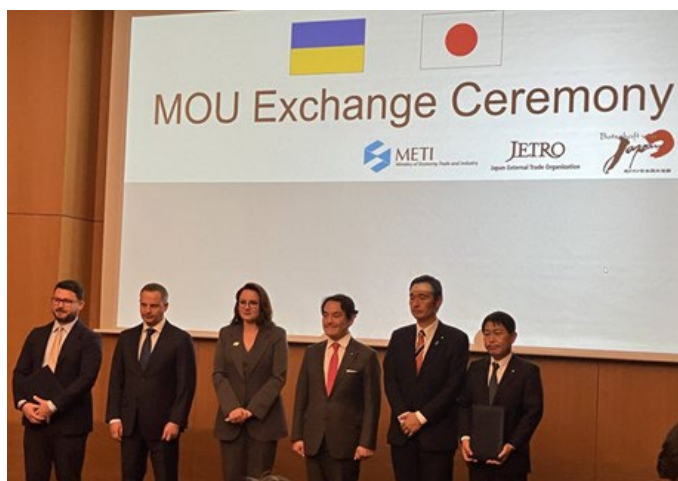
1. ウクライナ農業政策・食料省との連携体制の構築



第2回日ウ農業復興戦略合同タスクフォースを
オンラインで開催（2024.4.5@オンライン）



両省間での対面会合
（2024.4.24@キーウ）



武村農林水産副大臣（右端）が、
農林水産省とウクライナ農業政策・食料省との協力覚書
の交換式に出席（2024.6.10@ベルリン）

ウクライナの農業復興に向けた農林水産省のこれまでの取組

2. 会談・国際会議等を通じた農業復興への取組の表明



第一副首相が江藤農林水産大臣と面談
(2024.12.17)



農業分野の国際会議で各国とも連携しウクライナ支援を表明
(2023.4 G7宮崎農業大臣会合)



国際会議の機会に食料農業分野の日ウ間の
協力覚書を締結 (2024.2.19)



農林水産副大臣や政務官も、ウクライナ関係者と面会



ウクライナの農業復興に向けた農林水産省のこれまでの取組

3. 官民連携によるウクライナ農業復興に向けた協力の推進

2024年に農林水産省が支援した企業5チーム

企業等	技術・製品
前川製作所 (株式会社フジタ 等)	鶏肉の自動脱骨機（トリダス）、 鮮度保持装置、 高効率ヒートポンプ
メビオール	養液栽培用の特殊フィルム (アイメック)
カクイチ	灌漑用ホース、 ナノバブル発生装置
NTCインターナショナル (西島製作所 SPEC 等)	農業インフラ（水路・道路）の 復旧・改良工法
AC Biode (名古屋工業大学 等)	インスタントハウス

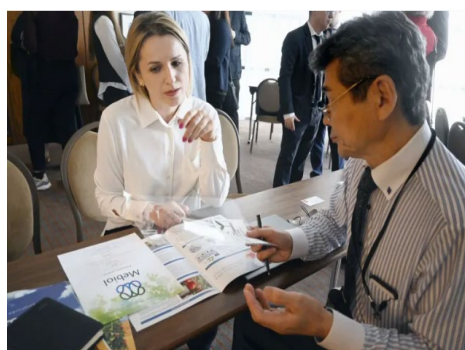
- 1 ウクライナ政府・農業関係者招へい
・日本への訪問者 30名
・第三国での研修参加者 5名
- 2 日本企業関係者の
キーウ及び周辺国への訪問
27名

ウクライナの農業復興に向けた農林水産省のこれまでの取組

3. 官民連携によるウクライナ農業復興に向けた協力の推進



ボツワナでのトマト栽培の研修
(2024.5)



JETROビジネスミッションへの
参加 (2024.6)



ウクライナNULES(大学)での
現地FSに着手 (2024.8)



ヒートポンプの視察 (2024.9)



JETROビジネスミッションでの
プレゼンテーション (2024.10)



日本での水管理方法の視察
(2024.11)



ウクライナでの現地技術
セミナー開催 (2024.10)



ポーランドでの簡易倉庫の
試験施工 (2024.12)